

## 2011 年度 第 2 四半期決算

### IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社及び  
主要海外現地法人の決算概要 p1
- セグメント別補足資料  
(業績概要、 $f(x)$  戦略・重点分野) p2-10
- セグメント情報 (補足)  
(資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門) p11

2011 年 11 月 2 日

住友商事株式会社

# 連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円 (億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2011年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2010/4-9)	2011年度 第2四半期累計 (2011/4-9)	年間予想 (2011/11時点) (2011/4-2012/3)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むブライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	8	16	34
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	10	12	25
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	5	4	11
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	6	4	6
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	24	44	55
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	30	13	19
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	32	8	5
<b>&lt;インフラ&gt;</b>					
MOBICOM	33.98 %	モロコシにおける移動体通信サービス事業	8	8	18
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	6	6	9
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	5	5	9
<b>&lt;メディア・ライフスタイル&gt;</b>					
ジュビターテレコム	40.11 %	CATV局の統括運営	81	78	150
ジュビターショップチャンネル	99.60 %	テレビ通販事業	43	56	112
SCSK (注2)	-	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハードウェア販売	-	31	41
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	7	7	21
<b>&lt;資源・化学品&gt;</b>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	139	130	244
ホリヒア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリヒア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	46	129	184
スチ・テカ・ラ・マインク (注3)	74.28 %	インドネシアBatujau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	79	122	151
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	38	62	113
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	-	38	82
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンテネグロ銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・カンデラリア銅鉱山への投資	17	28	48
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	13	24	36
北海道田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	25	17	29
エスエス・エー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	5	10	16
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化学品の国内・貿易取引	11	7	12
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	3	4	8
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	6	4	8
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	△ 0	0	5
<b>&lt;生活産業・建設不動産&gt;</b>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	28	31	47
バナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	14	15	17
<b>&lt;新産業・機能推進&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	61	72	96
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティングリース事業	2	3	4
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	114	152	254
欧州住友商事オペレーティング	100.00 %	輸出入及び卸売業	30	41	70
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	21	31	52
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	15	22	38
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	5	7	13

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併し、SCSK(当社持分比率50.83%(2011年10月1日現在))が発足しました。SCSKの2011年度第2四半期累計持分損益は、住商情報システム及びCSKの2011年度第2四半期累計持分損益の合算値を記載しております。又、年間予想については、同社による公表値に、連結上の処理を加味した金額を記載しております。

(注3) スチ・テカ・ラ・マインク(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGAR PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatujau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGARの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のスチ・テカ・ラ・マインクの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。

業績概要

【11年度2Q累計:84億円(前年同期比▲11億円)】

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業では、震災影響あり。

・鋼管

北米鋼管事業では、需要は堅調に推移。

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	328	317	-
営業活動に係る利益	117	100	-
持分法による投資利益	33	30	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	95	84	185
		1Q:45 2Q:39	
資産合計	6,351	6,234	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位:億円)		
(当部門持分割合/全社持分割合)	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・SC Pipe Services :	10	12	25
・ERYNGIUM(30/100) :	2	5	10
・住商メタレックス(90/100) :	5	4	10
・Asian Steel :	6	4	6

【2011年度の主な投資実績】

- ・米国アルミニウム板圧延品製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米国鉄道車輪・車軸製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米國小径シームレス鋼管製造事業参画(2011年9月)

【事業概況】

- ・鋼材:海外スチールサービスセンター事業においては、3Q以降震災復旧需要が期待されるが、世界経済減速懸念もあり、大幅な反動増は見込めない。また、タイ洪水の影響も懸念される。
- ・鋼管:北米鋼管事業、油井管輸出事業ともに堅調に推移しているものの円高影響等あり先行きは楽観できない状況。

f(x)戦略・重点分野

・エネルギー・輸送機材関連

- >鋼管バリューチェーンの更なる拡充
  - ・ブラジル高炉一貫シームレスパイプ製造事業への参画
  - ・SCM拠点の拡充(世界14カ国15箇所で開催、2011年9月末時点)
  - ・油井用鋼管鋼材加工、金属部品製造・販売の世界展開
- >スチールサービスセンターを軸とした自動車用鋼材需要への対応力強化  
(2011年9月末時点のスチールサービスセンター加工能力:約730万t、うち中国・アジア約420万t、国内約220万t)
- >線材特殊鋼二次加工事業の海外展開

・建材

- >中国、ベトナム、パキスタン等、新興国需要の取り込み

・アルミビジネス

- >海外アルミ地金製錬、圧延事業

・環境・新エネルギー関連

- >再生可能エネルギー関連
- >太陽電池、二次電池関連

## 業績概要

### 【11年度2Q累計:176億円(前年同期比▲19億円)】

#### ・自動車

インドネシア金融事業は、貸倒損失増加、契約台数減により減速。

国内金融事業は、中古車処分価格の一時的上昇や、震災引当金取崩し等の一過性利益もあり堅調。

#### ・建機

カナダ、ロシア事業 堅調。

中国事業は市場減速、競争激化により低迷。

#### ・船舶・航空宇宙・車輛

大島造船所は堅調。船舶バリュー実現あり。

### 【2011年度の主な投資実績】

#### ・マツダと中南米での製造・販売合弁事業準備開始

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	757	783	-
営業活動に係る利益	237	270	-
持分法による投資利益	60	55	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	195	176 1Q:98 2Q:78	300
資産合計	13,109	12,761	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)  
(当部門持分割合/全社持分割合): FY10.2Q累計 FY11.2Q累計 FY11見通し※

・住友三井オートサービス :	24	44	55
・Oto Murtiartha :	30	13	19
・SOF(89.56/99.56) :	28	7	5

### 【事業概況】

- ・自動車: インドネシア金融事業は貸倒損失増加、審査厳格化による契約台数減により収益の減速が続く見込み。国内金融事業は中古車処分価格が平常時に戻り、上半期の一過性利益の反動減もあり減速する見込。
- ・建機 : 中国市場の減速、競争激化による落ち込みを、堅調なカナダ、ロシア事業でカバーする見込み。
- ・船舶 : 大島造船所は鋼材価格等の値上がりの影響を見込む。

## f(x)戦略・重点分野

### ・自動車

- >金融事業 国内:住友三井オートサービス 日立キャピタルとの提携による事業基盤強化  
海外:OTO/SOF(インドネシア) 中長期での持続的成長に向けた質重視への経営方針転換  
(10年度通期融資契約実行台数 OTO:13.2万台、 SOF: 94.3万台  
同11年度期初計画 OTO:14.5万台、 SOF:111.5万台  
同11年度見通し OTO: 8.2万台、 SOF:82.3万台)

#### >販売事業

イラク等新興国向け販売事業強化

#### >製造事業

キリウ海外生産能力増強

### ・建機

- >新興国での代理店事業の拡大(建機・農機・産業車両)
- >マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業のグローバル展開
- >総合建機レンタル事業の推進

### ・船舶・航空宇宙・車輛

- >船舶: 市場動向を見極めた適切な資産入替によるポートフォリオ拡充と収益基盤強化

## 業績概要

【11年度2Q累計:22億円(前年同期比+9億円)】

### ・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB等電力事業堅調。

### ・通信事業

モンゴル携帯電話事業堅調。

ロシア総合通信事業分野でのバリュー実現あり。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	108	110	-
営業活動に係る利益	▲ 8	▲ 9	-
持分法による投資利益	27	19	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	13	22	90
		1Q:12 2Q:10	
資産合計	5,449	5,338	-
	2011/3末		

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)  
(当部門持分割合/全社持分割合) : FY10.2Q累計 FY11.2Q累計 FY11見通し※

・MobiCom :	8	8	18
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	3	3	5
・住商機電貿易(55.5/100) :	3	3	5

### 【2011年度の主な投資実績】

・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張工事進捗

### 【事業概況】

・タンジュン・ジャティB拡張によるリース収益増。

・モンゴル携帯電話事業は堅調に推移する見通し。

## f(x)戦略・重点分野

### ・IPP/IWPP

- >アジア、中東、豪州、米州での更なる拡充
- >地熱発電を含むグリーンフィールド案件への積極展開
- >シュハイワットS3プロジェクト受注:326MW  
(2014年3月完工予定)

### ・タンジュン・ジャティB

- >拡張プロジェクト完工:1,320MW  
(3号機2011年10月完工済、4号機2012年1月完工予定)

目標持分発電量:6,300MW  
※ 2011年9月末時点:5,363MW(契約ベース)

### ・風力・水インフラ

- >風力事業:重点市場(米国、中国)における収益基盤拡大に加え、豪州、南ア、欧州等新規市場の開拓促進
- >水事業:優良なパートナーとのアライアンスを深化し、中国で事業投資規模の拡大、新規重点市場(インド・中東・マレーシア等)への展開促進

### ・通信事業

- >海外での携帯電話事業、ブロードバンド事業への投資による収益基盤拡充

## 業績概要

【11年度2Q累計:148億円(前年同期比+59億円)】

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

### ・主要事業会社

ショッピングチャンネル好調。  
 ジュピターテレコム(J:COM)、住商情報システム堅調。  
 CSK子会社化。

### ・その他

1Qに事業会社の取得・売却による一過性の利益あり。

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	876	1,055	-
営業活動に係る利益	57	113	-
持分法による投資利益	79	102	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	90	148	225
		1Q:92 2Q:56	
資産合計	7,777	9,926	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位:億円)		
(部門持分割合/全社持分割合):	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・J:COM:	81	78	150
・ショッピングチャンネル:	43	56	112
・SCSK*1:	-	31	41
・サミット(92.5/100):	7	6	19

\*1 2011/10/1付で住商情報システムとCSKが合併しSCSK発足

### 【2011年度の主な投資実績】

・TOBによりCSKを子会社化(2011年4月)

### 【事業概況】

- ・主要事業会社(J:COM、ショッピングチャンネル)が堅調に推移する見通し。
- ・下期にSCSKで経営効率化のためのコストを見込む。

## f(x)戦略・重点分野

### ・メディア・IT・リテールの融合による、当社ならではの強固なコンシューマ向けビジネスの確立

- >各分野で業界トップレベルの事業を展開
- >事業会社間のバリューチェーン深化
- >リテール関連ビジネスのマルチチャンネル展開推進

### ・コア事業の更なる成長

- >J:COMの顧客基盤拡大・サービス拡充の推進  
 (日本最大のMSO/市場シェア約37%(2011年3月時点))
- >住商情報システムとCSKの統合シナジーの早期実現によるIT事業の強化  
 (2011年10月1日付で、合併新会社SCSKが発足)
- >ティーガイアの販売網強化と経営の効率化
- >サミット、トモズの新規出店等による事業拡大  
 (店舗数 サミット:99店、住商ドラッグストアーズ137店(2011年9月時点))
- >ショッピングチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大

### ・新たな収益基盤の構築・育成

- >ネットスーパーの商品強化・サービス向上、オペレーション効率化の推進
- >爽快ドラッグの日用品EC分野でのトップポジション獲得に向けた体制強化
- >国内で成功したビジネスモデルの海外展開に向けた取り組みの本格化  
 (テレビ通販・リテール関連事業、モバイル・EC分野等)

## 業績概要

### 【11年度2Q累計:652億円(前年同期比+290億円)】

- ・豪州石炭事業：販売数量減少により減益。
- ・銅事業：事業再編に伴う税負債の取崩益あり。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業  
販売数量増加および市況価格上昇により増益。120(+74)  
価格ヘッジ損益改善。2(+33)

- ・化学品  
農業事業堅調。
- ・一過性の利益あり。

### 【2011年度の主な投資実績】

- ・シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへ出資(2011年9月)
- ・アンバトビープロジェクト進捗

### 【事業概況】

- ・豪州石炭事業：堅調に推移する見通し。但し、来年3月までの市況動向に不透明感あり。
- ・鉄鉱石事業：堅調に推移する見通し。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業：生産量は回復するものの、市況価格の下落等を見込む。
- ・銅事業：銅の市況価格の下落を見込む。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	535	700	-
営業活動に係る利益	273	441	-
持分法による投資利益	162	229	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	362	652	970
資産合計	11,504	11,753	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当事業部門持分割/全社持分割)	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	(単位:億円) FY11見通し※
・Sumisho Coal Australia:	139	130	244
・ヌサ・テンガラ・マイニング:	79	122	151
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100) <sup>*1</sup> :	46	120	171
・Oresteel Investments(45/49):	35	57	104
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	-	37	80
・SC Minerals America(84.75/100):	15	24	41
・SMM Cerro Verde Netherlands:	13	24	36
・北海油田事業権益保有会社2社:	23	15	27
・エルエヌジージャパン:	5	10	16
・住友商事ケミカル(75/100):	8	5	9
・SC Mineral Resources:	3	4	8
・The Hartz Mountain(40.59/100):	3	2	3
・Petro Summit Pte.(80/100):	▲0	0	4

\*1 FY10.2Qの持分比率は100/100

## f(x)戦略・重点分野

### ・大型資源プロジェクトの着実な実行

- >ニッケル(マダガスカル):アンバトビー・プロジェクトの建設完了、商業生産開始
- >銀・亜鉛・鉛(ポリビア):サンクリストバル鉱山の安定操業、周辺鉱区探鉱の継続
- >鉄鉱石事業(ブラジル):年産30百万トン体制に向けた事業計画の着実な推進

### ・資源ポートフォリオの厚みの増強

- >新規権益の獲得:重点戦略4商品(銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス)を中心とする優良新規権益の獲得
- >既存権益の拡張:銅事業<セロベルデ(ペルー)、ノースパークス(豪州)>  
石炭事業<SCAP(豪州)>  
原油・ガス事業<原油・ガス(北海)、シェールガス(北米)>

### ・化学品・エレクトロニクス分野で、成長・新興市場でのビジネスを強化

- >無機鉱産:レアアース等、希少性の高い戦略資源の確保・開発を重点強化
- >農業:バリューチェーン強化のため、投資を拡大(欧州、北米、アジア)
- >医薬:新薬ライセンスや医薬品原料の供給等による中国製薬事業のバリューアップ

## [資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY10通期実績	FY11			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)	
			1Q実績	2Q実績	通期見通し		
原料炭	持分出荷量〔百万t〕	3.0	0.5	0.6	2.5	1.3億円 (\$1/t)	
	価格[\$/t]	215	330	315	303		
一般炭	持分出荷量〔百万t〕	1.8	0.5	0.5	1.8	0.7億円 (\$1/t)	
	価格[\$/t]	104	130	128	126		
鉄鉱石	持分出荷量〔百万t〕	1.4	0.4	1.3	3.4	1.9億円 (\$1/t)	
		内、ブラジル鉄鉱石 事業	-	0.4	0.4		1.8
		価格[\$/t]	114	138	172		162
マンガン鉱石	持分出荷量〔百万t〕	0.5	-	0.2	0.4	0.2億円 (\$1/t)	
	価格[\$/t]	328	-	261	247		
銅	持分生産量〔万t〕	7.5	1.5	1.3	5.4	3.1億円 (\$100/t)	
		内、スサテングラマイニング	4.6	0.7	0.5		2.3
		価格[\$/t]	7,540	9,645	9,137		8,721

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

鉄鉱石、マンガンについては、Oresteel Investmentsの持分損益を半期毎に認識しているため、持分出荷量も半期ごとに認識しております。

◆ Sumitomo Corporation

## [資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY10通期実績	FY11			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 〔t(百万oz)〕	398 (12.8)	78 (2.5)	84 (2.7)	323 (10.4)	5.6億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	20.2	31.9	38.0	34.8	
亜鉛	持分生産量〔千t〕	193	46	46	206	8.6億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,159	2,393	2,250	2,195	
鉛	持分生産量〔千t〕	56	15	19	72	3.0億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,147	2,605	2,550	2,421	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	3.7	0.8	0.9	3.3	0.5億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	80	106	117	109	
LNG	持分生産量〔万t〕	29	7	6	32	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

◆ Sumitomo Corporation

## 業績概要

【11年度2Q累計:98億円(前年同期比+28億円)】

### ・食料

バナナ事業は堅調に推移。  
肥料ビジネスは販売市況回復及び利益率改善。

### ・生活資材

木材・建材ビジネスは堅調に推移。  
TBCは小売サービス売上増等により増益。

### ・建設不動産

住宅分譲事業好調。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	476	512	-
営業活動に係る利益	104	131	-
持分法による投資利益	23	30	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	70	98 1Q:77 2Q:21	185
資産合計	6,965 2011/3末	6,824	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合):	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・バナナ事業会社2社:	14	13	15
・TBC(40/100):	11	12	19

### 【事業概況】

- ・食料: バナナ事業及び肥料ビジネスは上期偏重のため、減速する見通し。
- ・生活資材: 堅調に推移する見通し。
- ・建設不動産: 堅調に推移する見通し。

## f(x)戦略・重点分野

### ・食料:海外事業基盤の構築

- >バナナ: 生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化(2011年度上期国内シェア:29%)
- >小麦: 豪州に構築した川上基盤を活用したアジア域内での事業展開

### ・生活資材

- >タイヤ: TBCの収益基盤強化(2011年9月末時点 北米市販市場シェア:約11%)  
海外での販売事業の拡大
- >木材: ロシア材加工事業の収益基盤の底上げ  
更なる森林資源の確保

### ・建設不動産

- >ビル・商業施設: 積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行  
(2011年9月末管理オフィスビル56物件、2011年9月末管理商業施設:16物件)  
戦略エリア(神田)での開発推進
- >住宅: 首都圏、関西圏での優良物件の取得推進、中国での事業展開  
(2011年度販売予定物件例:クラッシィハウス世田谷公園、ザ板橋レジデンス、南青山マスターズハウス、クラッシィハウス新宿中落合、新千里西町計画、大阪堂島計画)

## 業績概要

【11年度2Q累計:75億円(前年同期比+11億円)】

・三井住友ファイナンス&リース

クレジットコスト減少もあり、堅調。

・その他

保有株式IPOによる時価評価益あり。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	140	140	-
営業活動に係る利益	8	5	-
持分法による投資利益	54	55	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	65	75	110
		1Q:55 2Q:20	
資産合計	5,973	6,488	-
	2011/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)  
(当部門持分割合/全社持分割合): FY10.2Q累計 FY11.2Q累計 FY11見通し※

・三井住友ファイナンス &リース(35/40):	53	63	84
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100):	2	2	4

【事業概況】

・三井住友ファイナンス&リースを中心に概ね堅調に推移する見通し。

## f(x)戦略・重点分野

・新事業推進

- >既存案件の基盤拡大(太陽光発電ビジネス、廃家電リサイクル事業、4R事業など)
- >成長が見込まれる分野での新事業の創出(新規電池材料事業、スマートコミュニティ関連)

・金融ビジネス

- >リースビジネス:三井住友ファイナンス&リースとの協業推進
- >コモディティ:実需に対応した価格ヘッジ取引の強化(マーケット商品を扱う他の事業部門との連携強化など)

・物流ビジネス

- >海外工業団地:  
ベトナム・インド・インドネシア等での更なる事業展開、及び管理ノウハウの高度化・運営効率化

## 業績概要

【11年度2Q累計:273億円(前年同期比+68億円)】

米国:152億円(前年同期比+38億円)

欧州:41億円(前年同期比+11億円)

アジア:31億円(前年同期比+10億円)

在中国現地法人9社:22億円(前年同期比+7億円)

豪州:7億円(前年同期比+2億円)

- ・米国:金属事業堅調。株式評価益等あり。
- ・その他:金属事業堅調。

※2011年度通期見通しは2011年11月時点。(単位:億円)

	2010年度 2Q累計	2011年度 2Q累計	2011年度 通期見通し※
売上総利益	888	933	-
営業活動に係る利益	244	292	-
持分法による投資利益	41	77	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	205	273	470
資産合計	11,555	11,212	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (海外持分割合/全社持分割合):	FY10.2Q累計	FY11.2Q累計	FY11見通し※
・ERYNGIUM(70/100):	6	11	24
・SOF(10/99.56):	4	1	0
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	3	3	4
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100) <sup>1)</sup> :	0	9	13
・SC Minerals America(15.25/100):	2	4	7
・Oresteel Investments(4/49):	3	5	9
・The Hartz Mountain(59.41/100):	3	2	5
・Petro Summit Pte.(20/100):	▲0	0	1
・TBC(60/100):	17	19	28
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100):	0	1	0

<sup>1)</sup> FY10.2Qの持分比率は0/100

### 【事業概況】

- ・金属事業を中心に、堅調に推移する見通し。

## セグメント情報（補足）

住友商事株式会社  
(単位：億円)

	2011年度 第2四半期累計	2010年度 第2四半期累計	増減
<b>資源・化学品事業部門</b>			
売上総利益	700	535	166
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	508	348	160
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	192	187	6
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	652	362	290
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	605	317	288
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	47	45	2
資産合計 <sup>※3</sup>	11,753	11,504	249
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	9,424	9,112	313
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	2,327	2,391	△ 64
<b>生活産業・建設不動産事業部門</b>			
売上総利益	512	476	35
食料事業本部	130	127	3
生活資材本部	249	248	2
建設不動産本部	133	102	31
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	98	70	28
食料事業本部	29	27	2
生活資材本部	27	19	8
建設不動産本部	42	24	18
資産合計 <sup>※3</sup>	6,824	6,965	△ 140
食料事業本部	1,544	1,529	15
生活資材本部	1,698	1,687	11
建設不動産本部	3,584	3,751	△ 167

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 「資産合計」の2010年度第2四半期累計欄には2010年度末の実績を表示しております。